

## 青森県行政改革実施計画に係る取組実績について

「第4次青森県行政改革大綱」に基づき策定した「青森県行政改革実施計画（平成16年度～平成20年度）」に係る取組実績の概要は、次のとおりです。

### 1 行政改革実施計画に係る取組実績

行政改革実施計画においては、平成18年度に行政改革の徹底・加速を図るために追加した事項を含め、平成16年度から平成20年度までに実施する225件の事項を計画し、全ての実施事項に着手し取組んできました。

このうち、事情変更により延期した実施事項等が4件あったものの、当初予定していた実施時期からの前倒しに努めるなど積極的に取組み、221件（98.2%）の実施事項を完了しました。

推 進 項 目	実施 事項	（件） 16～20年度実績	
		実施済	延期等
自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立	118	116	2
県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築	75	74	1
県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進	32	31	1
合 計	225	221	4

### 2 行政改革の主な実施内容

#### 自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

区 分	実 施 内 容
(1) 組織の簡素・効率化	本庁及び出先機関の見直し （文化観光部の廃止、地域県民局の設置など） 漁業取締船「うとう」及び漁業試験調査船「東奥丸」の廃船 金木警察署の五所川原警察署への統合及び大鰐警察署の黒石警察署への統合、交番等の統廃合（215箇所 157箇所） 附属機関等28機関の廃止と616人の委員の削減 職制等の見直し（総括主査、一部の専門職の廃止）

区 分	実 施 内 容																						
(2) 職員数の適正化	<p>定員適正化</p> <table border="1" data-bbox="563 297 1425 689"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H16～H20</th> <th rowspan="2">増 減</th> </tr> <tr> <th>計 画</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般行政部門</td> <td>800人</td> <td>925人</td> <td>125人</td> </tr> <tr> <td>教育委員会事務局及び学校以外の教育機関</td> <td>76人</td> <td>76人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>県費単独措置の職員（県立学校）</td> <td>23人</td> <td>27人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>警察部門（一般職員）</td> <td>6人</td> <td>13人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>早期退職制度の導入（対象年齢満40歳以上）</p>		H16～H20		増 減	計 画	実 績	一般行政部門	800人	925人	125人	教育委員会事務局及び学校以外の教育機関	76人	76人	0人	県費単独措置の職員（県立学校）	23人	27人	4人	警察部門（一般職員）	6人	13人	7人
	H16～H20		増 減																				
	計 画	実 績																					
一般行政部門	800人	925人	125人																				
教育委員会事務局及び学校以外の教育機関	76人	76人	0人																				
県費単独措置の職員（県立学校）	23人	27人	4人																				
警察部門（一般職員）	6人	13人	7人																				
(3) 職員給与の適正化	<p>給与構造改革による給与水準等の見直し（平均4.8%引下げ）  特殊勤務手当の見直し（廃止6件、支給範囲の見直し14件等）  旅費日当の廃止及び旅行雑費の支給、旅費と通勤手当との調整等</p>																						
(4) 事務処理の効率化	<p>総務事務センター設置による給与等の集中処理事務の実施  出先機関への権限委譲等（権限委譲255件）  物品の集中調達等の実施等による予算執行の効率化</p>																						
(5) 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用	<p>民間技術力を活用した総合評価競争入札の実施  ファシリテイマネジメントの導入による県有施設の維持管理コストの縮減  橋梁アセットマネジメントの導入による橋梁の維持管理コストの縮減</p>																						
(6) 歳入確保の取組	<p>地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等による地方一般財源総額の確保  差押財産のインターネット公売の実施（69件、約1,217万円）  営農大学校、職業能力開発校の授業料等の徴収  未利用県有地の売却（44件、約12億3,800万円）  広告掲載料徴収制度、行政資料有償頒布制度の実施</p>																						
(7) 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営	<p>「中期的な財政運営指針」の策定</p> <table border="1" data-bbox="547 1608 1417 2022"> <tbody> <tr> <td>(1) 方向性</td> </tr> <tr> <td>短期（毎年度）</td> </tr> <tr> <td>財政再建団体への転落回避</td> </tr> <tr> <td>中期（財政改革プランの期間）</td> </tr> <tr> <td>元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化</td> </tr> <tr> <td>長期（概ね10年間）</td> </tr> <tr> <td>収支均衡（基金に頼らない財政運営）の確立</td> </tr> <tr> <td>(2) 財政運営の目安</td> </tr> <tr> <td>財政改革プランや行政改革大綱の徹底・加速による毎年度の財源不足額の圧縮</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 方向性	短期（毎年度）	財政再建団体への転落回避	中期（財政改革プランの期間）	元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化	長期（概ね10年間）	収支均衡（基金に頼らない財政運営）の確立	(2) 財政運営の目安	財政改革プランや行政改革大綱の徹底・加速による毎年度の財源不足額の圧縮													
(1) 方向性																							
短期（毎年度）																							
財政再建団体への転落回避																							
中期（財政改革プランの期間）																							
元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化																							
長期（概ね10年間）																							
収支均衡（基金に頼らない財政運営）の確立																							
(2) 財政運営の目安																							
財政改革プランや行政改革大綱の徹底・加速による毎年度の財源不足額の圧縮																							

区 分	実 施 内 容
	<p>予算執行段階の改革等を通じたでき得る限りの基金の復元等  組織の簡素・効率化や総人件費の抑制等、構造改革の転換に向けた行財政改革の継続した取組み  公債費の漸減を目指し、将来の収支均衡の実現を視野に入れた最低限の取組みとして、平成18年度から平成20年度までの3年間で、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を図り、県債残高の累増に歯止め</p> <p>毎年度の予算見積限度（シーリング）の設定  H17当初予算...財政改革プラン対比で 0～ 10%  H18当初予算...財政改革プラン対比で 0～ 12%  H19当初予算...H18当初予算対比で 5%～ 20%  H20当初予算...H19当初予算対比で 3%～ 20%  H21当初予算...H20当初予算対比で 2.5%～ 9%</p> <p>歳出全般の整理・合理化  H17当初予算...スクラップ160件、ビルド132件  H18当初予算...スクラップ220件、ビルド173件  H19当初予算...スクラップ199件、ビルド135件  H20当初予算...スクラップ109件、ビルド 91件  H21当初予算...スクラップ138件、ビルド110件</p> <p>県単事業費から補助事業費へのシフトによる普通建設事業費総額の確保（当初予算額）  H17...46億円、H18...81億円、H19...67億円、H20...27億円</p>

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

区 分	実 施 内 容
(1) 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し	<p>海洋学院、青年の家、農業大学校、社会福祉研修所、母子福祉センター等の廃止、下北少年自然の家のむつ市への移譲  県立高等学校の再編  県立病院への地方公営企業法の全部適用  公営企業の見直し（岩木川第一発電所の民間移譲（平成20年3月）等による電気事業からの撤退等）</p>
(2) 市町村との連携協働	<p>「事務権限移譲推進計画」及び年次計画に基づく市町村への事務権限の移譲  H18...23市町村に10法令166事務  H19...19市町村に11法令 91事務  H20...40市町村に16法令192事務</p> <p>県営住宅（三沢市桜町団地）と市営住宅の共同管理の実施  市町村との人事交流等の実施（延べ38人）</p>

区 分	実 施 内 容
(3) 民間活力の活用	県立釜臥荘、安生園、八甲学園、なつどまりの民間移譲 「民間委託等の取組に関する実施計画」の見直し及び実施 (全体効果見込額約85億円(H16~H21)) アウトソーシング推進民間提案事業の実施 指定管理者による公の施設の管理の実施(60施設)
(4) 地方独立行政法人への移行	試験研究施設の地方独立行政法人化(4機関を統合し、平成21年4月に一つの法人を設立) 公立大学法人青森県立保健大学を設立、移行(平成20年4月)
(5) 公社等の改革	青森県住宅供給公社、青森県沿岸漁業振興協会の廃止 青い森みらい創造財団のスポーツ振興部門等の廃止 青森県すこやか福祉事業団等の独立民営化 経営の健全化(常勤職員の削減、給与の削減等) 理事長公募制の実施(延べ8公社等)
(6) 事務事業等の見直し	事務事業の見直し H17当初...廃止634件、縮減143件 H18当初...廃止735件、縮減142件 H19当初...廃止773件、縮減189件 H20当初...廃止526件、縮減162件 H21当初...廃止518件、縮減132件 各種協議会等への関与の見直し(10団体の廃止等)

#### 県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

区 分	主 な 実 施 内 容
(1) 行政経営システムの確立	「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」に基づく施策の選択と重点化 「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施 法人二税の電子申告システムの稼動 電子入札システムの全面運用開始
(2) 県民との情報共有等	電子メールによる行政相談の開始 公の施設ごとのバランスシート等の作成・公表 パブリックコメントの実施(延べ146件)
(3) 規制の緩和	規制緩和の推進(報告義務の廃止3件) 申請、届出等の手続きの簡素化(廃止2件、見直し6件)
(4) 職員の能力向上と意識改革	職員採用試験年齢の引上げ(言語聴覚士、獣医師) 自治研修所の包括的な民間委託の実施 目標管理型の人事評価制度の実施 行政経営革新のための職員提案の実施 印刷刊行物等のコスト表記制度の実施によるコスト意識の徹底